

## 地域再生計画

### 1. 地域再生計画の名称

トカイナカナン定住促進計画

### 2. 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府南河内郡河南町

### 3. 地域再生計画の区域

大阪府南河内郡河南町の全域

### 4. 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本町では、転出超過による人口減少が顕著にあらわれている（10年間で▲8.1%）。

人口減少に伴い、農業従事者の高齢化や後継者不足など、主要産業である農業の衰退も進行している。

都会との近接性・田舎ならではの豊かな環境という本町の特長を活かして本町の認知度を上げ、交流人口を増加することで「住みたい」と動機づける契機とするため、いかにして本町に人を呼びこむかが大きな課題である。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

本町は、大阪府の南東部に位置し、東は葛城山脈が連なり奈良県と境をなしている。大阪市中心部まで25km圏内という大都市近郊にあるなか、産業は農業を中心としたまちづくりを進め、自然豊かな美しい河南町を築いてきた。

この恵まれた環境を活かし、総合戦略では、農業や観光の振興を図り、都会的魅力・田舎的魅力を高め、交流人口及び定住人口の増を目指すこととした。

地方創生を実現するため、道の駅を「都市住民と農村の交流ステーション」として再生し、地場産品等のブランド化により基幹産業である農業振興を図る。また、都会との近接性・田舎ならではの観光資源等を活かして都市住民を呼びこみ、賑わいあふれるまち「トカイナカナン」を将来像とする。

#### 【数値目標】

| 目標 | 事業開始前 | 平成28年度<br>(1年目) | 平成29年度<br>(2年目) | 平成30年度<br>(3年目) |
|----|-------|-----------------|-----------------|-----------------|
|    |       |                 |                 |                 |

|              |                        |          |           |           |
|--------------|------------------------|----------|-----------|-----------|
| 道の駅かなんの利用者数  | 平成 27 年度<br>303,944 人  | 10,000 人 | 23,500 人  | 16,000 人  |
| 休日の滞在人口<br>※ | 平成 27 年度<br>11,658 人   | 92 人     | 250 人     | 400 人     |
| 人口社会増減数      | 平成 27 年度<br>▲73 人      | 10 人     | 23 人      | 34 人      |
| 道の駅かなんの売上    | 平成 27 年度<br>355,468 千円 | 5,000 千円 | 12,000 千円 | 16,000 千円 |

| 目標           | 平成 31 年度<br>(4 年目) | 平成 32 年度<br>(5 年目) | 平成 33 年度<br>(6 年目) | KPI 増加分の<br>累計 |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|
| 道の駅かなんの利用者数  | 18,000 人           | 6,000 人            | 1,000 人            | 74,500 人       |
| 休日の滞在人口<br>※ | —                  | —                  | —                  | 742 人          |
| 人口社会増減数      | —                  | —                  | —                  | 67 人           |
| 道の駅かなんの売上    | 23,000 千円          | 5,000 千円           | 1,000 千円           | 62,000 千円      |

※検証ツールとして利用していた RESAS の出典元が、「株式会社 Agoop の〈流動人口データ〉」から「株式会社 NTT ドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの〈モバイル空間統計〉」に変更となり、年齢に関係なく、年度数値として算出されていたものが、15 歳以上 80 歳未満について、月ごとに数値として算出されるようになったため、KPI の数値を改めました。

## 5. 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

主要産業である農業や観光の振興を図り、都市住民との交流を促進するため、道の駅の機能向上・活性化と地域公共交通の充実に取り組む。

### 5-2 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

#### (1) 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

##### ① 事業主体

大阪府南河内郡河南町

## ② 事業の名称

名称：トカイナカナン（都会×田舎＝河南町）定住促進プロジェクト

## ③ 事業の内容

本町の道の駅を「都市住民と農村の交流ステーション」と位置付け、本町の主要産業である農業や自然・観光資源を活かしたコンテンツをもって道の駅の機能向上・活性化に取り組み、都市住民との地域間交流を促進し、定住人口増につなげる。

具体的には、下記の取り組みを行う。

- ・地場製品の6次産業化による農産加工品の販売や加工体験の場など、道の駅の機能向上（地域間交流促進及び産業・雇用の創出）。
- ・収穫体験イベント等の開催、道の駅のホームページ開設及びネット販売、PR冊子等の発行（地域間交流促進及び農業振興）。
- ・観光案内インフォメーション設置、ハイキングコースの設定、日帰りツアー等の実施（地域間交流促進及び観光振興）。
- ・循環バス等の社会実験・検証、拠点整備を通じて道の駅への移動手段を確保し、交流ステーションとしての道の駅を充実（地域間交流促進）。

## ④ 事業が先導的であると認められる理由

### 【自立性】

農産物販売中心の経営体制から、付加価値のある農産加工物や体験型工房などの機能向上によって売上増加を実現し、自立化を図る。

### 【官民協働】

官（町）は全体のコーディネート及びハード整備や移動手段の確保などの基盤づくりを担い、民（農事組合法人かなん）は、構成員が農業従事者であるという特長を活かして、道の駅かなんを管理運営し、地場製品の6次産業化による商品開発及び販売、加工体験・収穫体験イベント等の開催など、創意工夫を凝らして道の駅活性化に取り組む。

### 【政策間連携】

人口増につながる地域間交流を促進するために道の駅を機能向上・活性化する本事業は、同時に、道の駅における新たな産業振興及び雇用促進並びに農業・観光振興といった様々な地方創生の取り組みを一体的に行うものである。

## 【その他の先導性】

特になし

### ⑤ 重要業績評価指数（KPI）及び目標年月

| 目標                  | 事業開始前                     | 平成 28 年<br>度<br>(1 年目) | 平成 29 年<br>度<br>(2 年目) | 平成 30 年<br>度<br>(3 年目) | KPI 増加分<br>の累計 |
|---------------------|---------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|----------------|
| 道の駅かな<br>んの利用者<br>数 | 平成 27 年<br>度<br>303,944 人 | 10,000 人               | 13,500 人               | 16,000 人               | 39,500 人       |
| 休日の滞在<br>人口※        | 平成 27 年<br>度<br>11,658 人  | 92 人                   | 250 人                  | 400 人                  | 742 人          |
| 人口社会増<br>減数         | 平成 27 年<br>度<br>▲73 人     | 10 人                   | 23 人                   | 34 人                   | 67 人           |

※検証ツールとして利用していた RESAS の出典元が「株式会社 Agoop の〈流動人口データ〉」から「株式会社 NTT ドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの〈モバイル空間統計〉」に変更となり、年齢に関係なく、年度数値として算出されていたものが、15 歳以上 80 歳未満について、月ごとに数値として算出されるようになったため、KPI の数値を改めました。

### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

#### 【検証方法】

検証は、RESAS データ等を活用し、有識者、産官学等の多様な主体で構成された河南町総合戦略推進会議において実施し、PDCA サイクルにより効果的に取組を進める。

#### 【外部組織の参画者】

富田林商工会、かなん笑人の会、農事組合法人かなん、大阪芸術大学、大阪大谷大学、大阪千代田短期大学、校長会、幼稚園保育園連絡会、りそな銀行、大阪南農業協同組合、区長会、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、文化協会、体育協会、老人クラブ連合会、PTA連絡協議会、町職員等

### 【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに河南町ホームページで公表する。

### ⑦ 交付対象事業に要する経費

法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 71,713 千円

### ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成31年3月31日（3ヵ年度）

### ⑨ その他必要な事項

特になし

## (2) 地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

### ① 事業主体

大阪府南河内郡河南町

### ② 事業の名称

名称：トカイナカナン（都会×田舎＝河南町）定住促進拠点整備プロジェクト

### ③ 事業の内容

本町の道の駅を「都市住民と農村の交流ステーション」と位置付け、本町の主要産業である農業や自然・観光資源を活かしたコンテンツをもって道の駅の機能向上・活性化に取り組み、都市住民との地域間交流を促進し、定住人口増につなげる。

直売所の増築を行い、地場産品の6次産業化による農産加工物の販売や加工体験の場など、道の駅の機能向上によって地域間交流促進及び産業・雇用の創出を図る。

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

農産物販売中心の経営体制から、付加価値のある農産加工物や体験型工房などの機能向上によって売上増加を実現し、自立化を図る。

## 【官民協働】

官（町）は全体のコーディネート及びハード整備や移動手段の確保などの基盤づくりを担い、民（農事組合法人かなん）は、構成員が農業従事者であるという特長を活かして、道の駅かなんを管理運営し、地場製品の6次産業化による商品開発及び販売、加工体験・収穫体験イベント等の開催など、創意工夫を凝らして道の駅活性化に取り組む。

## 【政策間連携】

人口増につながる地域間交流を促進するために道の駅を機能向上・活性化すると同時に、道の駅における新たな産業振興及び雇用促進並びに農業・観光振興といった様々な地方創生の取り組みを一体的に行うものである。

移住・交流を希望する都市住民にとって、道の駅は農業に触れる場、観光の情報集積地、交流促進の機会といった様々な地方創生の取り組みを一体的に行う拠点となる。

①地場製品の6次産業化による農産加工物の販売や加工体験の場など、道の駅の機能向上は、地域間交流促進とあわせて産業・雇用の創出を行うものである。

②収穫体験イベント等の開催、道の駅のホームページ開設及びネット販売、PR冊子等の発行により、地域間交流促進を行うとともに、新規就農者の獲得や販路拡大による農業振興を行う。

③観光案内インフォメーション設置、ハイキングコースの設定、日帰りツアー等の実施により、地域間交流促進及び観光振興を行う。

## ⑤ 重要業績評価指数（KPI）及び目標年月

| 目標           | 事業開始前                  | 平成 28 年度<br>(1年目) | 平成 29 年度<br>(2年目) | 平成 30 年度<br>(3年目) | 平成 31 年度<br>(4年目) | 平成 32 年度<br>(5年目) | KPI 増加分の累計 |
|--------------|------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------|
| 道の駅かなんの売上の売上 | 平成 27 年度<br>355,468 千円 | 5,000 千円          | 5,000 千円          | 12,000 千円         | 23,000 千円         | 5,000 千円          | 50,000 千円  |

|                         |                             |             |             |             |             |            |             |
|-------------------------|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 道の駅<br>かなん<br>の利用<br>者数 | 平成 27<br>年度<br>303,944<br>人 | 10,000<br>人 | 12,000<br>人 | 14,000<br>人 | 18,000<br>人 | 6,000<br>人 | 60,000<br>人 |
| 休日の<br>滞在人<br>口         | 平成 27<br>年度<br>28,800<br>人  | 2,000<br>人  | 1,200<br>人  | 2,000<br>人  | 2,200<br>人  | 2,800<br>人 | 10,200<br>人 |

#### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

検証は、RESAS データ等を活用し、公募住民委員、有識者、産官学等の多様な主体で構成された河南町総合戦略推進会議において毎年度実施し、PDCA サイクルにより効果的に取組を進める。

#### ⑦ 交付対象事業に要する経費

法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 64,167 千円

#### ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 33 年 3 月 31 日（5 カ年度）

### （3）地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

大阪府南河内郡河南町

#### ② 事業の名称

名称：トカイナカナン（都会×田舎＝河南町）定住促進拠点一体化プロジェクト

#### ③ 事業の内容

本町の道の駅を「都市住民と農村の交流ステーション」と位置付け、本町の主要産業である農業や自然・観光資源を活かしたコンテンツをもって道の駅の機能向上・活性化に取り組み、都市住民との地域間交流を促進し、定住人口増につなげる。

具体的には、直売所の増築を行い、地場産品の 6 次産業化による農産加工

物の販売や加工体験の場など、道の駅の機能向上によって地域間交流促進及び産業・雇用の創出を図る。

地方創生拠点整備交付金（第1回）事業では、道の駅再生の一環として、直売所施設の増築を実施する。

1階部分（約100㎡）：地場産野菜等の直売所。

2階部分（約100㎡）：地場産品を活用した料理の普及啓発や販売促進イベントを実施できる調理及び講習等スペース。

地方創生拠点整備交付金（第2回）事業では、既存の河南町農村活性化センター（道の駅かなん）と地方創生拠点整備交付金（第1回）事業整備部分を接続し、地方創生拠点としての一体性を実現する。

1階部分（約56㎡）：精米スペース及び直売所とし、地元農家で構成する農事組合法人が地場産野菜等を販売。

2階部分（約12㎡）：1階部分を既存農村活性化センターと接続するにあたり、基礎・柱スパン等を考慮して、接続影響部として整備。

既存の河南町農村活性化センター（道の駅かなん）と地方創生拠点整備交付金（第1回）事業整備部分を接続することで地方創生拠点としての一体的利活用を図り、来客の動線確保、雨天時等の移動における利便性を向上するとともに、収益増加のため、精米スペースの設置及び売り場面積の拡大を行う。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

地方創生関係交付金を活用し、農産物販売中心の経営体制から、自ら精米を体験できる精米スペースの設置、一般に流通している品種とは異なる「なにわの伝統野菜」を素材とした付加価値のある農産加工物の販売、地場産品を活用した料理の普及啓発や販売促進イベントを実施できる調理及び講習等スペースの整備による体験型販売促進など、道の駅の機能向上によって売上増加を実現する。

地方創生関係交付金事業では、販路拡大及び商品開発に係る支援などの初期経費は町で補助しているところである。平成33年度末までに57,000千円の売上増加を目指すことにより、運営主体である「農事組合法人かなん」がその後継続的に運営及び商品開発などができるよう自立化を図る。

##### 【官民協働】

官(町)は全体のコーディネート及びハード整備や移動手手段の確保などの基盤づくりを担い、民(農事組合法人かなん)は、構成員が農業従事者であるという特長を活かして、道の駅かなんを管理運営し、創意工夫を凝らして道の駅活性化に取り組む。

町は、全体の構想づくり、連携に必要なコーディネート、財政支援等の下支えのほか、本事業による道の駅の機能向上・活性化事業の実施に不可欠なハード整備等を行う。

「農事組合法人かなん」は、道の駅かなんを管理運営し、地場産品の6次産業化による商品開発及び販売、加工体験・収穫体験イベント等の開催など、交流促進のコンテンツとなる道の駅活性化に取り組む。

### 【政策間連携】

人口増につながる地域間交流を促進するために道の駅を機能向上・活性化すると同時に、道の駅における新たな産業振興及び雇用促進並びに農業・観光振興といった様々な地方創生の取り組みを一体的に行うものである。

移住・交流を希望する都市住民にとって、道の駅は農業に触れる場、観光の情報集積地、交流促進の機会といった様々な地方創生の取り組みを一体的に行う拠点となる。

- ①地場産品の6次産業化による農産加工物の販売や加工体験の場など、道の駅の機能向上は、地域間交流促進とあわせて産業・雇用の創出を行うものである。
- ②収穫体験イベント等の開催、道の駅のホームページ開設及びネット販売、PR冊子等の発行により、地域間交流促進を行うとともに、新規就農者の獲得や販路拡大による農業振興を行う。
- ③観光案内インフォメーション設置、ハイキングコースの設定、日帰りツアー等の実施により、地域間交流促進及び観光振興を行う。

### ⑤ 重要業績評価指数 (KPI) 及び目標年月

| 目標 | 事業開始前 | 平成 29 年度<br>(1 年 目) | 平成 30 年度<br>(2 年 目) | 平成 31 年度<br>(3 年 目) | 平成 32 年度<br>(4 年 目) | 平成 33 年度<br>(5 年 目) | KPI 増加分の<br>累計 |
|----|-------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------|
|    |       |                     |                     |                     |                     |                     |                |

|                         |                              |              |              |              |             |             |              |
|-------------------------|------------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|--------------|
| 道の駅<br>かなん<br>の売上       | 平成 27<br>年度<br>355,468<br>千円 | 12,000<br>千円 | 16,000<br>千円 | 23,000<br>千円 | 5,000<br>千円 | 1,000<br>千円 | 57,000<br>千円 |
| 道の駅<br>かなん<br>の利用<br>者数 | 平成 27<br>年度<br>303,944<br>人  | 23,500<br>人  | 16,000<br>人  | 16,500<br>人  | 5,000<br>人  | 1,000<br>人  | 62,000<br>人  |
| 休日の<br>滞在人<br>口         | 平成 27<br>年度<br>28,800<br>人   | 3,400<br>人   | 2,300<br>人   | 2,000<br>人   | 3,000<br>人  | 300 人       | 11,000<br>人  |

#### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

##### 【検証方法】

検証は、RESAS データ等を活用し、公募住民委員、有識者、産官学等の多様な主体で構成された河南町総合戦略推進会議において毎年度実施し、PDCA サイクルにより効果的に取組を進める。

##### 【外部組織の参画者】

富田林商工会、かなん笑人の会、農事組合法人かなん、大阪芸術大学、大阪大谷大学、大阪千代田短期大学、校長会、幼稚園保育園連絡会、りそな銀行、大阪南農業協同組合、区長会、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、文化協会、体育協会、老人クラブ連合会、PTA連絡協議会、公募住民、町職員

#### ⑦ 交付対象事業に要する経費

法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業 【A3007】

総事業費 21,192 千円

#### ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 34 年 3 月 31 日（5 カ年度）

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) 道の駅整備事業

事業概要：道の駅の機能向上のためカフェテリアやスイーツ工房の設置、駐車場やトイレ等の整備を行う。

事業主体：大阪府南河内郡河南町

事業期間：平成 30 年度～31 年度

##### (2) 道の駅管理・運営事業

事業概要：民間活力（指定管理者制度など）を活用し、事業者ノウハウを活かしたカフェテリアやスイーツ工房等のコンテンツにより、リニューアルした道の駅の管理・運営を行う。

事業主体：大阪府南河内郡河南町

事業期間：平成 32 年度～33 年度

## 6. 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 34 年 3 月 31 日

## 7. 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

#### 【検証方法】

検証は、RESAS データ等を活用し、公募住民委員、有識者、産官学等の多様な主体で構成された河南町総合戦略推進会議において毎年度実施し、PDCA サイクルにより効果的に取組を進める。

#### 【外部組織の参画者】

富田林商工会、かなん笑人の会、農事組合法人かなん、大阪芸術大学、大阪大谷大学、大阪千代田短期大学、校長会、幼稚園保育園連絡会、りそな銀行、大阪南農業協同組合、区長会、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、文化協会、体育協会、老人クラブ連合会、PTA連絡協議会、

公募住民、町職員

## 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

| 目標              | 事業開始前                  | 平成 28 年度<br>(1 年目) | 平成 29 年度<br>(2 年目) | 平成 30 年度<br>(3 年目) |
|-----------------|------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 道の駅かなんの<br>利用者数 | 平成 27 年度<br>303,944 人  | 10,000 人           | 23,500 人           | 16,000 人           |
| 休日の滞在人口<br>※    | 平成 27 年度<br>11,658 人   | 92 人               | 250 人              | 400 人              |
| 人口社会増減数         | 平成 27 年度<br>▲73 人      | 10 人               | 23 人               | 34 人               |
| 道の駅かなんの<br>売上   | 平成 27 年度<br>355,468 千円 | 5,000 千円           | 12,000 千円          | 16,000 千円          |

| 目標              | 平成 31 年度<br>(4 年目) | 平成 32 年度<br>(5 年目) | 平成 33 年度<br>(6 年目) | KPI 増加分の<br>累計 |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|
| 道の駅かなんの<br>利用者数 | 18,000 人           | 6,000 人            | 1,000 人            | 74,500 人       |
| 休日の滞在人口<br>※    | —                  | —                  | —                  | 742 人          |
| 人口社会増減数         | —                  | —                  | —                  | 67 人           |
| 道の駅かなんの<br>売上   | 23,000 千円          | 5,000 千円           | 1,000 千円           | 62,000 千円      |

※検証ツールとして利用していた RESAS の出典元が「株式会社 Agoop の〈流動人口データ〉」から「株式会社 NTT ドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの〈モバイル空間統計〉」に変更となり、年齢に関係なく、年度数値として算出されていたものが、15 歳以上 80 歳未満について、月ごとに数値として算出されるようになったため、KPI の数値を改めました。

## 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

検証後、速やかに河南町ホームページで公表する。